

女川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る 施策等の実施状況等について



あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。

ST[△]ART! ON[△]G[△]W[△]

令和2年3月26日

第1章 地方人口ビジョン

1 人口の現状

総合戦略における人口推計

		2010年 (H22)	2015年 (H27)	H28年 12月末※	H29年 12月末※	H30年 12月末※	R元年 12月末※	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)
国立社会 保障・人口 問題研究 所	人口	10,051	7,469 6,334	— —	— —	— —	— —	8,055 5,747	7,516 5,162	6,951 4,584	6,400 4,022	5,865 3,508
	増減		-2,582 -3,717	— —	— —	— —	— —	+586 -587	-539 -585	-565 -578	-551 -562	-535 -514
修正推計 値	人口	10,051	6,814	6,735	6,637	6,500	6,416	6,397	5,969	5,520	5,083	4,658
	増減		-3,237 (対H22)	-79	-98	-137	-84	-417 (対H27)	-428 (対R2)	-449 (対R7)	-438 (対R12)	-425 (対R17)

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計値について上段は平成25年3月時点の推計値、下段(赤書き)は平成30年3月時点の推計値

- ・修正推計値は、国勢調査のデータを基に作成

※各年12月末 住民基本台帳より(増減は対前年比)

【参考資料1】 ≪社会増減・自然増減の内訳≫ (住民基本台帳 人口集計より)

統計時期 (末)	世帯数 (世帯)	人口(人)			当年中の人口移動(人)		
		総数	男	女	純増減	自然増減	社会増減
H18.12	3,904	10,795	5,201	5,594	▲114	▲45	▲69
H19.12	3,914	10,643	5,130	5,513	▲152	▲66	▲86
H20.12	3,913	10,488	5,058	5,430	▲155	▲64	▲91
H21.12	3,904	10,319	4,992	5,327	▲169	▲66	▲103
H22.12	3,868	10,059	4,885	5,174	▲260	▲105	▲155
H23.12	3,428	8,445	4,163	4,282	▲1,614	▲890	▲724
H24.12	3,413	8,038	3,951	4,087	▲469	▲76	▲393
H25.12	3,273	7,512	3,701	3,811	▲526	▲72	▲454
H26.12	3,204	7,124	3,508	3,616	▲388	▲51	▲337
H27.12	3,152	6,859	3,403	3,456	▲262	▲55	▲207
H28.12	3,151	6,735	3,329	3,406	▲124	▲55	▲69
H29.12	3,154	6,637	3,275	3,362	▲98	▲63	▲35
H30.12	3,116	6,500	3,195	3,305	▲129	▲71	▲58
R元.12	3,124	6,416	3,152	3,264	▲84	▲78	▲6
					▲4,460	▲1,679	▲2,781

※H24.7より外国人も住民基本台帳へ登録(62名)

※H27職権により3名減

令和元年の1年間の社会的要因による人口の減少数は6人となっており、震災前の減少数よりも大幅に少なくなっている。しかし、当該資料に含まれる外国人の社会増加数19人（参考資料2）を考慮すると、元々の町民の社会的要因による減少は25人と考えられる。

近年では、徐々に社会的要因による人口減少率が低下してきている。これは、復興事業の進捗により、町内での再建が進んだことが要因であると推測される。

また、転入してきている外国人の多くは、水産加工業者への研修生であることから、産業の振興が進んできていることが考えられる反面、地元の労働力不足の問題があることも考えられる。

【参考資料2】《女川町における日本人・外国人別の増減》

人口の年末比較

	日本人(人)	外国人(人)	合 計(人)	外国人割合(%)
平成24年12月末	7,962	76	8,038	0.95
増減	—	—	—	—
平成25年12月末	7,433	79	7,512	1.05
増減	△ 529	3	△ 526	0.10
平成26年12月末	7,034	90	7,124	1.26
増減	△ 399	11	△ 388	0.21
平成27年12月末	6,754	105	6,859	1.53
増減	△ 280	15	△ 265	0.27
平成28年12月末	6,601	134	6,735	1.99
増減	△ 153	29	△ 124	0.46
平成29年12月末	6,464	173	6,637	2.61
増減	△ 310	39	△ 271	0.62
平成30年12月末	6,291	209	6,500	3.22
増減	△ 209	36	△ 173	0.61
令和元年12月末	6,189	227	6,416	3.54
増減	△102	※ 18	△ 84	0.32
震災後増減	△1,982	151	△ 1,831	—

※外国人の方々の異動は、ほぼ転入・転出等の社会的要因によるものであるが、令和元年中は1人の自然減少があったことから令和元年12月末の社会的要因による増減数は19人となる。

本町人口における外国人の占める割合

平成24年12月末 0.95% 76人／8,038人

令和元年12月末 3.54% 227人／6,416人

第2章 総合戦略

I 総合戦略の評価について

「地方版総合戦略」では、定量化が可能な政策分野において客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定し、それぞれに基本目標を設け、計画・実行・評価・改善というPDCAサイクルを確立し、効果的な戦略を策定し着実に実施するとともに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略の見直しを行うこととしています。

II 重要業績評価指標（KPI）と基本施策の状況

1 重要業績評価指標（KPI）

基本目標1 使い勝手の良いコンパクトシティの実現

※ 復興計画に則った町の基盤整備事業が中心であることから、本総合戦略においてKPIは設定していない。

基本目標2 活動人口をターゲットとした町の担い手づくり

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H27年度	H28年度	H29年度	前年値 H30年度	現状値 R元年度	目標値 R2年度
まちなか交流館利用件数	—	1,577件	1,779件	1,633件	1,171件	1,500件
フューチャーセンター利用件数	—	365件	348件	552件	401件	330件
JR女川駅乗車人数（一日平均）	172人	206人	222人	222人	—	300人

- ・現状値については令和2年1月末現在。
- ・JR女川駅乗車人数については、最新の公表値はH30年度分

※目標値については修正予定

基本目標3 産業の再生と強化による経済活力の維持

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H26年	H27年	H28年	H29年	前年値 H30年	現状値 R元年	目標値 (H31年)
女川町地方卸売市場水揚げ	80億円	74.5億円	74.0億円	75.4億円	74.6億円	64.1億円	80億円
製造品出荷額 (食料品)	78億円	102.9億円	137.6億円	144.4億円	—	—	220億円

- ・女川町地方卸売市場水揚げについては、平成27年からほぼ横ばいに推移してきたが、令和元年度については、秋刀魚の不良等が影響し、大幅な減少となる見込み。
- ・製造品出荷額（食料品）については、平成30年度年度工業統計調査の結果数値の公表が令和2年5月末頃となっているため、今回の報告では計上できていない。

基本目標 4 移住・定住促進に向けた環境整備

重要業績評価指標 (K P I)	基準値 H27年度	H28年度	H29年度	前年値 H30年度	現状値 R元年度	目標値 R2年度
保育所待機 児童数	0人	1人	4人	7人	5人	0人
全国学力・学習状 況調査結果 (小学校)	全国平均より 下回っている。	全国平均より 下回っている。	全国平均より 算数は下回っ ている。国語は 平均と同等。	全国平均より やや下回って いる。	全国平均を上 回っている。	全国平均以上
全国学力・学習状 況調査結果 (中学校)	全国平均より やや下回って いる。	全国平均より 下回っている。	全国平均より 下回っている。	全国平均より 下回っている	全国平均より 下回っている。	全国平均以上

- ・保育所待機児童数は、令和2年2月29日現在では5人であった。令和2年4月は0人となる予定。保育士等の確保により受け入れ体制を整備し、待機児童数0人を目指していく。
- ・全国学力・学習状況調査結果（小・中学校）については、平成30年度と比べ小学校において改善がみられた。小学校での継続と中学校への波及を目指していく。

基本目標 5 町民が健康で長く活躍できる意識と機会の創出

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 H22年度	H29年度	前年値 H30年度	現状値 R元年度	目標値 R2年度
健康寿命（男性）	平均寿命 80.93歳	平均寿命 80.57歳	—	—	平均寿命の増加 分を上回る健康 寿命の増加幅が 宮城県内市町村 の中で1位
（女性）	健康寿命 79.49歳	健康寿命 79.15歳	—	—	
	平均寿命 85.30歳	平均寿命 87.14歳	—	—	
	健康寿命 82.42歳	健康寿命 83.18歳	—	—	
特定健診受診率 (40～64歳)	(H25) 38.5%	(H28) 39.1%	(H29) 37.4%	(R30) 45.1%	(H31) 50.0%

- ・健康寿命の基準値（H22年度）は、第2次みやぎ21健康プランの数値を採用している。最新の宮城県公表値はH29年のものとなっており、毎年2年遅れで更新される。

2 基本施策の実施状況

基本目標 1 「使い勝手の良いコンパクトシティの実現」

【現状と課題】

- 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、町の大部分が壊滅的な被害を受けており、町内中心市街地を形成していた住宅、商店街及び公共施設等が流失した。
- 本町復興計画に基づき、高台住宅団地の造成が進んでいるものの、未だ仮設住宅等での生活を余儀なくされている町民も多く、早期の住宅団地の整備が望まれている。
- 震災前は、中心市街地が旧女川駅周辺と鷺神浜地区に大きく二分されており、役場や学校、マリnpal、商店街、総合運動場などが点在し、面的な連動が図られていなかった。
- 震災前の幹線道路は国道398号のみであり、生活動線、観光動線、産業動線が混在していた。

基本施策（1）拠点施設の面的配置による活動動線の集約化

- 交通及びまちづくりの要となる女川駅と集客力のある温泉温浴施設を合築して復旧整備した。
- 女川駅前の4.3haを商業エリアとして先行整備し、テナント型商業施設を中核とした本設店舗・施設を集積させることで、町の基盤となる商業機能の早期再生と中心部への動線形成を図る。
- 女川駅に隣接した高台に役場庁舎、生涯学習センター、図書室（つながる図書館）、保健センター、子育て支援センター等の公共施設を合築・配置し、シビックコア（公共施設集積地区）を形成する。
- 中心市街地を二分していた堀切山を横断する新たな都市計画道路（駅前清水線）を生活軸と位置付け、その道路沿いに町民が日常利用する機能（公共施設群、女川駅、小中学校、金融機関等）を集約配置する。
- 観光・産業軸となる国道398号沿いには観光拠点となる（仮称）物産センターや水産業体験施設「あがいんステーション」を配置し、車での観光客等を中心市街地へ誘導する。また、国道398号の海側に観光交流エリアとして、女川湾の景観や地形を生かした海辺空間を整備することで中心市街地への集客性を高める。
- 町のシンボル軸となる女川駅から女川湾まで真っ直ぐ伸びるプロムナード（遊歩道）として町道を配置し、プロムナード沿いに商業の核となるテナント型商業施設やコミュニティ形成の核となる女川町まちなか交流館、観光集客の核となる（仮称）物産センターを計画配置することにより、生活軸と観光・産業軸を結び、来訪者の回遊性を高めて町の賑わいを創出する。

基本施策の実施状況

現在、駅前商業エリアの店舗等の再建が進んでおり、駅前のプロムナード（レンガみち）を抜けた海岸に観光交流エリアの整備計画が進められている。平成32年度の第二学期から小中学校が供用開始予定となっている。

平成30年10月に女川町役場、生涯学習センター、図書室、保健センター、子育て支援センターの合築庁舎が完成。

基本施策（２）まちのコアへのアクセス性を考慮した高台住宅団地の整備

- 町中心部の住宅地（非被災住宅地含む）は、女川駅等を中心とした「まちの“へそ＝コア”」から半径2kmの範囲内となるように造成・配置することにより、町のコアへアクセスしやすく、利便性の高い生活環境を実現する。
- 平成30年度までに1,229戸の自立再建団地及び災害公営住宅を早急に整備し、女川町内における本設住宅による生活再建を実現する。
- 高台住宅地と町のコアを結ぶ町民バスの運行や生活圏としての石巻市への移動手段としての鉄道や路線バス、離島と本土を結ぶ離島航路等の公共交通機関を維持確保し、自動車を運転しない方であっても、生活に支障なく移動できる環境を整備する。
- 離半島部については、漁業を生業とする住民が多いことから、生活の中心となる各地区の漁港が望める安全な高台に住宅地を整備するとともに、中心市街地までの安全性と利便性を確保したアクセス道路を整備する。

基本施策の実施状況

平成31年2月末現在で、中心部、離半島地区の防災集団移転促進事業宅地及び災害公営住宅の引き渡しは全て完了した。

町内の移動手段として町民バスを運行しており、鉄道、路線バス及び離島航路に接続し、運転しない方の交通手段を確保している。

半島部の中心市街地までのアクセス道路整備を行っている。

基本施策（３）民間主導・公民連携による中心市街地の街区運営

- まちづくりの基軸となるプロムナード沿いに土地地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業によって町有地を集約配置する。さらに、その街区運営を民間のまちづくり会社「女川みらい創造(株)」が担うことで、土地・建物の所有と利用を分離した流動性と自由度の高い民間主導によるエリアマネジメントを行う。
- 女川みらい創造(株)がプロムナード沿いの町有地を賃借し、テナント型商業施設の整備・運営を行うことで、町民の日常生活の利便性や交流人口拡大に資する商業機能を女川駅前に集積させる。また、民設民営のテナント型商業施設としたことで店舗入れ替え等にも柔軟に対応し、持続可能で魅力的な商業エリアの形成を図る。
- テナント型商業施設の周辺に、被災事業者の自立再建による店舗等を計画的に配置することで、双方にぎわいが波及し合う一体となった商業エリアの形成を図る。
- まちのにぎわいを創出するため、女川みらい創造(株)を核として、その他プロムナード周辺の民間組織（商工会、観光協会、復興まちづくり女川合同会社、NPO法人アスヘノキボウ、女川温泉ゆぽぽ）による「おながわレンガみち交流連携協議会」を設置し、公共空間を有効に活用しながら、民間主導によるイベント（おもてなし市、プロムナードミュージック）等を展開する。

基本施策の実施状況

- 平成 27 年 12 月の女川駅前商業エリア開業から 3 年が経過し、シーパルピア女川、地元市場ハマテラス、自立再建店舗等の一体的な商業エリア形成を活かし、女川みらい創造（株）を中心に関係団体及び各事業者と連携した民間主導の集客事業を推進している。

また、道路協力団体である、女川みらい創造(株)、おながわレンガみち交流連携協議会等と検討し、にぎわい創出のため積極的に道路空間を活用した事業を展開している。

- 女川産業区の設立

地域経済の拠点である B・C エリア（災害危険区域）内の事業者の連携を図り、防災や地域経済活性化等に取り組むため、「行政区的、自主防災的、産業（商店街等）的」の 3 つの役割を包括した新エリア組織「女川産業区」を平成30年 9 月に設立。町広報誌の配布や津波避難訓練を実施し、今後も相互連携による事業展開を図る。

基本目標 2 「活動人口をターゲットとした町の担い手づくり」

【現状と課題】

- 東日本大震災以降、町内の人口は減少しているが、震災を契機として、ボランティアや復興支援活動等を通じて、町外から移住もしくは町外に住みながら女川町で活動する人・組織が増えている。
- 復興祭や我歴STOCKなど、震災前にはなかった若者中心の団体・組織を通じて町内外の人がまちづくり活動に参画する動きが広がっている。しかし、その数はまだ一部の人に限られている。
- 平成30年度までは町民の住宅再建が優先されるため、町外からの移住希望者が、住まいを確保することが困難である。
- 町内で活動する個人・団体、町外から仕事等で町を訪れる人や新たに事業を立ち上げる人等が、打ち合わせや作業を行うためのスペース・機能が不足していた。

◆活動人口

町民であるか否かに関わらず、女川という”まち”を活用して、様々な活動をする人々、主体。たとえば、町民であれば、日常の舞台としてまちを積極的に活用して活動する人のことであり、町外者であれば、交流人口の中でも、様々な活動の舞台として女川を活用する人のことである。

基本施策（1）町内外の人が集う活動拠点づくり

- 日常利便性の高い女川駅前商業エリア内に女川町まちなか交流館を整備することにより、町内外の人によるまちづくり活動やコミュニティ形成・再構築を促進する。
- 駅前広場の一部をNPO法人アスヘノキボウに貸借し、コワーキングスペースや会議室等の機能を備えた「フューチャーセンター Camass」の設置を支援することで、町内外の人が集ってつながれる、交流と活動が生まれる場を創出する。

基本施策の実施状況

《まちなか交流館》

復興のあゆみ展示や休憩スペースのあるロビーは、町民や観光客等を含め気軽に立寄ることができる。また、一般の貸館利用に加え、町主催の行事、講演、会議等や民間イベント利用を推進し、来館機会の創出と積極的な活用を図っている。

《フューチャーセンター》

仕事や会議の他に、町外の企業研修や学生研修、町内イベント等にも活用されており、町内と町外をつなぐ拠点となっている。また、SNS（インターネット等）による情報発信を継続するとともに、**町広報紙等を活用した周知にも力を入れていく。**

一方で、町内の幅広い世代の方々に、より一層親しまれる取り組み、周知が必要である。

基本施策（２）町外から女川に関わる人の最大化

NPO法人アスヘノキボウと連携し、以下の取組みを行う。

- 首都圏等において、女川に関わる機会・チャンスを積極的に発信するため、説明会や相談会、セミナー等を年間を通じて企画開催する。
- 女川を知り、事業機会を見つけるためのプログラムを構築・展開し、地方から新しいチャレンジを起したい人、地方での新しい働き方・暮らし方を実現しようとする人、地方発のビジネスを興そうとしている人等を全国から積極的に呼び込む。
- シェアハウス等を活用したお試し移住・滞在プログラムを展開することで、将来的な移住・定住の有無によらず、女川に関わって仕事や活動をする人を増やす。また、変化する町の状況に合わせ、お試し就業など派生する事業展開にも取り組む。
- 時間と場所に捉われない仕事の受発注サービスをインターネット上で展開するランサーズ（株）及びNPO法人アスヘノキボウと連携協定を締結し、女川町を「勝手にフリーランス特区」として発信することで、時間と場所に捉われない新しい働き方を志向する個人等（フリーランス）を積極的に呼び込む。

基本施策の実施状況

NPO法人アスヘノキボウと連携した取組

活動人口創出促進事業委託として、女川フューチャーセンター「Camass」を拠点に創業支援、移住・滞在促進事業（お試し移住、地方に関わる・創業きっかけ、創業本気）を企画運営し、東京等での説明会を定期的に行いながら各事業を展開中。

令和元年度の実績（令和２年１月末現在）

- ・お試し移住 延べ128人（主に20代、30代の若者の参加が中心）
- ・きっかけプログラム 4回、延べ19人
- ・創業本気プログラム 前期、後期 延べ7人
- ・上記説明会 9回 延べ117人

基本施策（３）町で活動するプレイヤーづくりとコミュニティ形成の促進

- 町内外の人が集って、町の未来や解決すべき課題、そのためのアクションについて議論するフューチャーセッションなどの場を創出し、そこから生まれる動きを支援する。
- 町民が主体的にまちづくりに関われる体制として「まち活」を立ち上げ、活動テーマ毎の担い手の発掘、新たな活動につながる実践講座、活動の先導役を支えるチームづくりなどを実施し、新たな暮らしの舞台で持続可能な町民活動が発展するよう支援する。

基本施策の実施状況

- 町内外の人が集って、町の未来や解決すべき課題、そのためのアクションについて議論するNPO法人アスヘノキボウによるフューチャーセッション（女川未来会議）は、平成27年度から33回開催し、延べ859人が参加（令和2年1月末現在）し、参加者相互の交流も深まっている。
- まちづくりに町民が主体的に関われる体制を作ることを目的として「まち活」を実施した。（平成30年度で終了）
 - ①緑のまちづくり活動：「緑の担い手」を中心に、コミュニティガーデン活動チームを2つ立ち上げた。現在、住民自身で企画運営を進めるなど自立した活動となりつつある。
 - ②活力ある集落のモデルづくり：出島の活性化を目的に、地元女性を中心に立ち上がった「ゴヘ！！島活」の組織運営、特産品開発、会議進行などを支援した。
 - ③復興まるごと体験ツアー：町民が町の将来像を学び、町への愛着を高めることを目的に、観光協会との共催でツアーを開催した。
 - ④子育て層の活動支援：子育て層の女性を対象に座談会を実施した。多くの具体的なアイデアが生まれ、路地裏でのバザー参加などのアクションにも繋がっている。
 - ⑤まち活フォーラム：町内で取り組まれている活動者同士の相互理解と連携促進を目的として活動の発表交流会を開催した。
- 若者が主体となって取り組む各種イベントも開催されており、令和2年度からは「おながわ四季の祭り」を開催予定である。

基本目標 3 「産業の再生と強化による経済活力の維持」

【現状と課題】

（水産業）

- 震災前は各社が冷凍冷蔵庫や排水処理施設を自社で整備・保有していたため、設備の稼働率が低い、過剰在庫を抱えるなど、非効率で高コスト体質であった。
- 町内の水産加工会社は原料または一次加工品の出荷が多く、自社ブランドの最終商品が少なかった。
- 震災から製造を再開するまでに時間を要したため、従前の販路を失った事業者が多い。
- 漁港及び水産加工団地の整備の進捗に伴い、各種補助金の活用等による事業再開の動きが活発化している。
- 震災により養殖業等を行う漁業者の減少や高齢化が進み、水揚げそのものは回復傾向にあるが、将来の担い手確保が課題となっている。

（その他産業）

- 商業者の多くは、駅前商業エリアの整備に伴い、仮設商店街等から本設の店舗に移転・再開する動きが活発化している。
- 水産業従事者比率が沿岸他市町に比較して高く、水産業以外の雇用の受け皿が少ない。
- 震災後、女川町復興連携協議会やNPO法人アスヘノキボウ等の活動により、町内からの新規創業が促進され、これまでの女川町にはなかった新しい業種・業態事業が多数立ち上がっている。
- 被災によって多くの店舗が従来の住居兼店舗の形態をとれなくなり、ECサイトや町外の大規模店舗との競争を余儀なくされるなど、将来を見据えて事業を変化させていくことが必要となる。
- 女川町を訪れる観光客は日帰り客が大半を占めており、震災後に復興ツアーなどで多数の観光客が町内を訪れているが、数時間程度の日帰り滞在が主流となっている。

基本施策（1）水産業の早期再生と強化

①共同施設整備と利用促進によるコスト削減

- 女川漁港後背地に工場等を集約した水産加工団地に、共同冷凍冷蔵施設や共同排水処理施設を整備し、地元企業の設備投資への負担軽減と経費削減による、経営基盤の強化と利益率向上を図る。
- 良質な事業環境を整えることで、町外企業の進出を促進する。

基本施策の実施状況

- 共同排水処理施設 「フィッシャリーサポート女川」平成26年4月整備済み
- 共同冷凍冷蔵施設
 - ・女川魚市場買受人協同組合 冷凍冷蔵施設（MASKAR）平成23年10月整備済み
 - ・女川水産加工業協同組合 水産物鮮度保持施設（全自動冷凍冷蔵庫）平成28年9月整備済み
- 共同製氷貯氷施設
 - ・女川魚市場買受人協同組合 水産物鮮度保持施設（全自動冷凍冷蔵庫）平成28年9月整備済み

②女川ブランドの構築による付加価値の向上

- 町と連携した「女川ブランディングプロジェクト」として、復幸まちづくり女川合同会社が「あがいんおながわ」ブランドを立ち上げ、良質な水産加工品の認証や商品改善等を通じて、女川ブランドの価値向上を図る。さらに、町内各社の水産加工品等を一手に扱い、女川ブランドとして発信することで、単独の事業者では難しい販路開拓や販売等を行う。
- 高度衛生管理を実施する魚市場の整備により、女川産鮮魚及び水産加工品の付加価値を向上させる。

基本施策の実施状況

- 「あがいんおながわ」ブランドによる催事出展やインターネット通販等によりブランドの浸透を図っていく。
- 高度衛生管理を実施する魚市場の整備により、女川産鮮魚及び水産加工品の付加価値を向上させる。
 - ・地方卸売市場：高度衛生管理機能を持つ中央荷捌場が平成28年8月に完成。西棟荷捌場が平成29年4月に完成し、5月から全面供用開始となっている。

③地域共同（開発、販路拡大、輸送等）による外需獲得

- 商品開発・製造プロセス・マーケティング・物流・販売（国内外）までを一貫して企画・推進するプラットフォーム（地域商社の機能等）を構築するための検討を行う。

基本施策の実施状況

- 地域共同（開発、販路拡大、輸送等）による外需獲得を目的に女川町商工会主催（町補助事業）により町内の飲食店、生産者等を対象に、経営者の生産活動意欲の増加と飲食店の資質の向上を図るため、生産性等資質向上支援事業として販売促進活動セミナーを開催した。
 - また、町内事業者の販路の発掘や拡大のため商談会や物産展へ出展する事業所へ出展補助を行った。
- 販売促進活動セミナー
 - ・平成30年度実績 11月開催 参加者 50名
 - ・令和元年度実績 10月開催 参加者 60名
- 出展補助
 - ・令和元年度実績 商談会1件、物産展5件（令和2年2月末時点）
- 町内事業者単位では、仙台国際空港等を中心とした海外輸出組織「東北・食文化輸出推進事業協同組合」への参加や商談会等に積極的に取り組んでいる。

④持続可能な産地形成のための担い手の育成

- 産地ブランドとしての女川を支える漁業従事者の経営力を強化することで、漁業を魅力的な産業とする。
- 将来的に世襲以外での新規漁業者を増やしていくため、モデルとなる事例を創出する。
- 漁協青年部の研修活動の支援や、漁業者として必要な資格取得支援を継続する。
- 教育現場における水産業体験の実施や、民間の漁師体験プログラムへのサポート等を行う。

○漁業経営体の法人化にかかる問題点や経営体力増強の手法について検討する。

基本施策の実施状況

- がんばる漁業復興支援事業等の活用が浸透している。
- 漁協青年部の研修活動の支援や漁業者として必要な資格取得の支援に活用できる、「女川町人材育成事業補助金」や「女川町資格取得支援事業補助金」の制度の積極的な活用の周知を行っている。
- 復興まちづくり女川合同会社が水産業体験プログラムを実施している。

基本施策（２）創業・第二創業による新たな雇用と産業の創出

- NPO法人アスヘノキボウ等と連携し、地方からの起業に特化した女川独自の創業支援プログラムを構築し、女川から生まれる新しいスタートを支援する。
- NPO法人アスヘノキボウが中心となり、女川町、女川町商工会、日本政策金融公庫の４者で創業支援のためのネットワークを構築し、創業予定者や創業間もない事業者等の相談・支援を行う。
- 新規創業にかかる資金調達において、補助事業や地域金融機関等のサポートを促進する。
- 本設移転に伴い空き店舗となる仮設商店街等の施設を有効活用し、新規創業のための支援施設やチャレンジ店舗等の整備を行う。
- 既存事業者が、時代のニーズに対応して事業の内容や手法を変革し、継続的な事業経営を行っているための支援を女川町商工会等と連携して行う。
- 公共が保有する遊休資産や防災集団移転跡地等の民間利活用を促し、公民連携による事業を開発することで、町に新たな事業・産業を創出する。

基本施策の実施状況

- 創業支援
 - ・創業本気プログラム 前期、後期 延べ７名（令和元年度）
 - ・上記から町内での創業 ７件（りぼん、OCHACCO、三陸石鹼工房KURIYA、柔道3.0、あらどっこい、ビストロ・エルエピコ、Woodwork Studio Noah（移転））
- 地方創生包括連携協定
 - ・本町では、七十七銀行、石巻信用金庫と地方創生包括連携協定を締結（仙台銀行とは協議中）し、創業・新規事業創出の支援や企業立地の促進、産業振興に関する支援や地域産品の販路拡大等について相互に連携することにより、地域経済の持続的発展を目的とした取組を行っている。

基本施策（３）町内企業の雇用及びキャリア形成における環境整備

- 従業員の給与待遇面のみならず、職場環境の整備による雇用確保のための経営努力をサポートする体制を検討する。
- 就業を通じての技能向上や多様な職業経験を積むこと、または生きがいの創造を行える環境を整備する。
- 子育てや介護等に伴う多様な就業形態のニーズに対応する。

基本施策の実施状況

- 平成29年5月から町内の人材不足状況を把握するため、町内事業者にはアヒリング等を実施した。
- 上記を受け、平成29年8月、平成30年9月、令和元年12月に町内求人誌を発行し、町内全戸に配布するとともに、町公式ホームページに掲載した。
- 女川町商工会主催（女川町共催）により、人材育成関連の水産加工業経営者セミナーを開催し、町内事業者約5社からの参加があった。
 - また、町補助事業の振興事業にて地域の子供達（小学生）を対象に将来の女川を担う子供達の人材育成として「女川商売塾」を開催し、地域貢献を通じた生活実学の学習を行った。
 - ・平成30年度実績 年12回開催 参加者 19名
 - ・令和元年度実績 年13回開催 参加者 12名
- 女川町商工会青年部主催（町補助事業）により、産業後継者育成事業として経営及び地域活性化に資するセミナーを開催し、人材育成を行った。
 - ・平成30年度実績 10月開催 参加者 13名
 - ・令和元年度実績 12月開催 参加者 26名
- 町内の人材不足や雇用のミスマッチの解消を図るため、求職者を対象におしごと説明会を開催した。
 - ・平成30年度実績 9月開催 参加者18名うち3名が町内企業へ就職。
 - ・令和元年度実績 9月開催 参加者21名うち1名が町内企業へ就職。（他2名が町外事業所へ就職。）

基本施策（4）地域資源を活かした滞在型観光の促進

- 女川にある自然や食、施設、人などの魅力ある資源を活用することにより、観光客が長く滞在できるような仕組みを構築する。
- 女川駅周辺への宿泊施設整備を促進するとともに、駅前商業エリアの店舗・施設とも連動した多様な観光資源を充実させることで宿泊滞在を促す。
- 女川駅周辺に水産物を中心とした物産飲食施設や水産業体験施設の整備を促進する。
- 女川町観光協会が、語り部や各種体験プログラム等を活かした観光ツアーの企画・募集・実施を行う。
- 三陸復興国立公園の情報発信や「みちのく潮風トレイル」のコース整備等により、海と山が一体となった女川の魅力を体験できる環境を整備する。
- 町内の運動施設や今後遊休化する公共施設などを活用し、スポーツ合宿等を誘致するための事業を公民連携により構築する。
- 広域連携を推進し、公民連携の下、交流人口の拡大を目的とした観光地域づくりを行う。

基本施策の実施状況

- 観光の拠点となる駅前商業エリアを中心に、食や体験を活かした取組、水平線から昇る絶景の朝日の鑑賞、魚市場でのせり売りの見学等、様々なコンテンツを活用し、滞在型の観光を推進していく。
 - また、防災学習等を取り入れた教育旅行の提案を行い、交流人口拡大に向けて誘客に努めていく。
 - 石巻圏域における総合的な観光戦略として観光DMO^{※1}と連携し、さらなる観光推進について検討していく。
- ※1 観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと

基本目標 4 「移住・定住促進に向けた環境整備」

【現状と課題】

- 本町は、東日本大震災以降、平成27年国勢調査速報値において、平成22年から平成27年までの人口減少率が全国の市町村で最大となった。現在では、震災前の人口減少率に戻りつつあるが、社会的な理由による人口流出が続いている。
- 町民の経済的負担を軽減する支援等、他地域よりも優遇された多くの町民サービスを提供しているが、対外的な情報発信を積極的に行わなかったために、本町の取組みの認知度が低い現状である。
- 被災した子どもたちの多くは未だに仮設住宅に居住しており、集中して学習できる環境ではないため、学校外での学習環境の整備が急務である。
- 震災の影響により、慣れ親しんだ地区から、新たな地区へ住居を移転する住民同士の地域コミュニティの再編が急務となっている。

基本施策（1）子どもを産み育てやすい環境の整備

- 県内唯一の年齢制限、所得制限、回数制限のない、特定不妊治療費の助成を行う。
- 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援を行う。
- 所得制限の撤廃により、全ての世帯において18歳到達年度まで児童にかかる健康保険適用範囲の医療費及び入院時の食事療養費を全額助成することにより、子育て世帯の経済的安定と生活水準に左右されない適正な診療機会を確保する。
- 子どもがいる世帯の子育てと就労の両立を支援することを目的に、公益社団法人地域医療振興協会（女川町地域医療センター）において病児・病後児保育の実施体制を整備・展開する。
- 全てのひとり親世帯の親について、健康保険適用範囲の医療費の一部を助成し、経済的負担を軽減する。
- 保育所の待機児童がいない状況を今後も維持する。
- 子育て世帯への負担を考慮し、国の基準額と比較し保育料を低減化する。
- 多子世帯における経済的負担の軽減を図り、保育料の低減を世帯の18歳未満の児童のうち第3子以降に該当する児童の保育料を免除する。
- 保育所における土曜保育及び放課後児童クラブの土曜日開所を実施し、土曜日に保育を必要とする児童がいる世帯の子育てと就労の両立を支援する。
- 子育て支援センターにおける一時預かり事業により、恒常的な保育の必要はないものの、一時的に保育の不足が発生した世帯について支援体制を確保する。
- 地域に密着した医療を提供する女川町地域医療センターにおける、常勤小児科医による顔の見える医療の提供体制を確保する。

基本施策の実施状況

- 子供を望む方々の特定不妊治療費用を助成することにより経済的な負担軽減を図った。
 - ・特定不妊治療申請実績 令和元年度：2件（1名）。（平成30年度3件（3名）。）町ホームページや広報等により周知している。
- 女川町地域医療センターにおいて、保護者の子育て及び就労の両立を支援するため、病氣中または回復期にある子供を一時的に保育する、病児病後児保育室「じょっこ おながわ」を開設している。
 - ・令和元年度実績：419件（80人）。登録者184名（町内：119人、町外65人）
 - ※参考 平成29年度実績：268件（140人）。登録者149人（町内：91人、町外58人）
- 保育所待機児童件数 令和元年度（R2.2.29 時点）5人
- 就労と子育て支援の両立を支援するため、保育所・放課後児童クラブの土曜日開所を行った。（放課後児童クラブについては、振替開所も実施した。）
 - ・保育所 令和元年度（2月末現在）42日 201人 参考：平成30年度（H31.2.28 時点）42日 178人
 - ・放課後児童クラブ 令和元年度実績 22日（利用者29人）※振替休日5日、95人利用
参考 平成30年度実績 1日（利用者：1人）※振替休日：6日、89人利用
- 子育て支援センターを設置し、子育てに関する相談や地域の子育て関連の情報の提供、子育てサークルへの支援や、各種子育て支援の講習会等を実施している。
 - ・令和2年度実績（R2.2.29 時点）利用者1,190人（児童のみ）、一時預かり12人
 - ・平成30年度実績（H31.2.28 時点）利用者1,018人（児童のみ）、一時預かり9人

基本施策（2）生きる力を育む教育環境の整備

- 義務教育期間9年間のスパンを最大限に生かした系統的、継続的な教育活動を展開していく小中一貫教育を導入し、本町の目指す子どもたちの姿「志をもって未来を切り拓いていく子どもたち」、震災前からのスローガン「女川の子どもは、女川の教師が育てる。女川のみinnで育てる。」の具現化を図る教育環境を整備する。
- 生きていく上で必要な知識・技能を発達段階に応じて身に付ける「生活実学」の実践を通して、社会を生き抜いていく力を身に付けた子どもの育成を図る。
- 認定特定非営利活動法人カタリバ（女川向学館）との協働により、子どもたちの放課後の「遊び場」、「居場所」、「学習時間」の確保を進めるとともに、喫緊の課題である子どもたちの学力向上及び心のケアを行う。
- 少人数指導やT・T（ティーム・ティーチング）等において、女川小・中学校教員と女川向学館教員が協働して子どもたちの指導に当たることにより、子どもたち一人ひとりに対して、きめ細やかな指導が展開できる教育環境の充実を図る。
- 町民が指導者となり、女川の伝統文化や産業等を体験できる「まなびっこ」や「潮活動」を実践することにより、女川の魅力を肌で感じることができる教育活動の充実を図る。
- 図書室（つながる図書館）や移動図書館車両等の整備、充実に努めるとともに、子ども司書養成講座や家族そろって読書する時間を設ける「家読の日」等の諸活動を通して、読書好きな子どもを増や

- やすとともに、「もっと知りたい」という探究心や豊かな心が芽生えるような読書環境を整備する。
- 共に学ぶ教育推進モデル事業や発達障害早期支援事業等の取組みを通して、発達障害も含めた障害のある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育の推進、充実を図る。
- 小・中学校にALTが1名ずつ常駐し、授業時間だけでなく休み時間など気軽に英語に触れあえる環境を確保することで、英語教育の推進を図る。
- 4歳から18歳までの間、学習塾や文化・スポーツ教室などに通う際の費用の一部を補助することで、子どもの学習機会を確保し、学力向上や学習意識の向上を図る。
- 漢字検定、英語検定、算数（数学）検定を受検する際の受検料の一部を補助することで、子どもが目標に向かって学習する機会を提供し、国語力、英語力、計算力等の基礎学力の向上を図る。
- 「いのちの石碑」プロジェクトのような、子どもたち一人ひとりが主体的に学び、夢や目標に向かって未来を切り拓いていく活動ができるような教育活動を推進する。

基本施策の実施状況

- 平成30年度から連携型の小中一貫教育を導入。平成32年度の第2学期から新校舎に移転予定。
- 「女川町子どもの心のケアハウス」を開設し、不登校や将来、不登校に陥ることが心配される児童生徒について、ケアハウスや学校で学習支援や教育相談等を行う。
- 《まなびっこ》町内の小学生及び保護者を対象に料理教室、科学実験等計4回実施146人参加。
《学社融合事業「潮活動」》女川中学校全校生徒を対象とし、「潮騒太鼓」、「デジカメ教室」、「歴史自然探訪クラブ」等、全9講座を開設し、全5回実施。
- つながる図書館・移動図書館運営事業
 - ・つながる図書館は蔵書54,774冊、DVD238本、利用者数（来館者15,800人で貸出冊数は22,581冊（1日平均71冊）となっている。（R2.2.29現在）
 - ・移動図書館は火・木・金の週3日、32箇所を巡回しており、積載図書は5,007冊。利用者数は1,781人、貸出冊数は6,553冊で月平均595冊となっている。
- 家読推進事業として、女川町保健センターにおいて、6カ月児（年6回）と1歳児の保護者（年6回）を対象とした読み聞かせに関する講話と実技を実施している。（6カ月児：33組、1歳児：28組）
- 学習塾等費用助成事業 高校生25人、中学生66人、小学生122人、未就学児32人 計245人利用（3/9現在）
- 基礎学力充実支援事業補助金（延べ受検者数）
 - ・小学生 漢字検定 70人、算数検定 46人。
 - ・中学生 数学検定 22人、英語検定 13人。

基本施策（3）安心・安全に暮らせる生活環境の整備

- 町内外からの移住・定住に対応できる環境を整備するため、空き家及び空き宅地の情報収集と提供を行う。また、復興事業によって整備された宅地や公営住宅の被災者以外への提供についても国・県と調整のうえ検討していく。
- 復興まちづくりの土地利用計画により、人命や財産を守る住宅地と、津波等災害時に拠点として機

能すべき公共施設は、L 2 津波（千年に一度発生する東日本大震災クラス）でも浸水しない高台に配置するため、切土・盛土造成による宅地整備を行う。

○商業・業務・工業用途が立地するエリアについては、L 1 津波（百年に一度発生する明治三陸津波クラス）に対応できる高さまで嵩上げし、防潮堤としての機能を有する国道をエリアの海側に整備する。

○L 2 津波が発生した際には、迅速に避難できる避難路と誘導サイン等の整備により、安心して生活できる災害に強い市街地を構築する。

○新たな住宅団地や災害公営住宅の説明会等において、住民のプライバシーを守りつつも、居住開始前に顔を合わせられる機会を創出し、小さい町ならではの、町民同士が支え合う、顔の見える地域コミュニティの醸成を支援する。

○町と行政区や地域団体との連携を強化し、活発な地域コミュニティ活動を促進することにより、地域の防災、防犯活動体制の充実を図る。

基本施策の実施状況

○新しい地区が出来る1年ほど前に顔合わせのための交流会を2～3回実施している。

○役場内に地域コミュニティ形成支援に係る分科会を設置（役場関係課、UR都市機構、社会福祉協議会）し、各地区のコミュニティの動きの共有を行い、上記交流会にて情報提供等を行っている。

○行政区設立準備会の開催（女川北区5回、清水区4回）。新しい行政区が出来る3カ月前頃から、より良い行政区運営のための意見交換会を行っている。

基本目標 5 「町民が健康で長く活躍できる意識と機会の創出」

【現状と課題】

- 働く世代において、自身の健康よりも生活再建や経済活動を優先する傾向がある。
- 町の特定健診(40～74歳で国保加入者)の受診率は平成26年度53.8%であり、宮城県内では8番目に高い状況である。しかし、40から64歳の受診率は41.3%で約6割の人が健診を受けていない。
- 復興の過程にある本町では、町の再建のための工事が至るところで行われており、自由に使える広場や安全に歩ける場所等が限られており、町民の運動不足が懸念される。
- 震災の影響による住居の移転等により、地域に馴染めずに閉じこもりがちにならないような高齢者等への対策が必要である。

基本施策（1）健康意識を高めることによる早世予防と健康寿命の延伸

- 豊かな生活を送る健康な女川町を実現するために、公民連携による健康プロジェクトを立上げ、町民・町内事業所、教育機関等の地域関係者と健康課題を共有し、その解決を図る。
- 健康診断を受診しやすい検診環境を整備し、小学5年生と中学2年生に対する小児生活習慣病予防事業の実施や、19歳から39歳までの若者を対象とした健康診断の実施により、若い世代への健康に対する意識の向上を図る。
- 家庭、保育所、学校、地域、町などの取組み、地域のボランティア団体、食品関連事業者等のあらゆる関係機関や団体と連携を強化し、地域特性を活かした食育活動を推進する。

基本施策の実施状況

○健康プロジェクトの取組み

町民が健康で長く活躍できるよう、働き世代に健康課題の理解と改善の必要性を伝え健康意識を高め、行動変容につなげてもらうことが必要である。そのために、実態に合わせた健康情報を提供するために、21事業所571人に食生活実態調査を実施した。

また、健康経営推進のために事業所の実態調査や健康経営の支援を行い、協会けんぽ「職場健康づくり宣言」に登録する事業所を増やすための取組みを実施した。平成30年11月から令和元年10月に登録した5社には、取組みへの意欲の継続とまだ登録されていない事業所への普及啓発のために、11月に表彰式を開催し、女川町健康経営実践事業所として表彰をした。

○生活習慣病予防健診

将来の生活習慣病予防のため、小学5年生と中学2年生を対象とした小児生活習慣病予防健診と19歳から39歳を対象とした生活習慣病予防健診を実施した。令和元年度の小児生活習慣病予防健診は、対象者64人に対し53人が受診（受診率82.8%）した。各学校、ご家庭のご理解ご協力により高い受診率を維持している。各学校と協議のうえ、健診結果で要保健指導、要精密検査と判定された方への家庭訪問による保健指導、学校医・保健師・栄養士による事後指導会などを実施し、児童・生徒・保護者に対し健康に対する意識の向上を図っている。19歳から39歳を対象とした生活習慣病予防健診は、95人受診されたが、より多くの方に受診してもらえるように引き続き受診勧奨を行っていく。

○食育活動

ライフステージに合わせた食育活動を保育所、小学校、中学校、女川高等学園、地域で24回実施した。
新規事業として、子育て世代を対象とした郷土料理教室、小学6年生の親子を対象とした「朝ごはん」をテーマにした調理体験を実施した。

基本施策（２）全ての町民が自立した生活ができる環境の整備

○障害者や要介護者に対する支援制度を充実させることにより、本人が自立した生活を送れるとともに、家族等の介護者の負担を軽減し、社会へ出る機会を創出する。

基本施策の実施状況

○援護高齢者等や重度身体障害者が居住する住宅の改造等に要する費用の一部を助成することにより、自宅での生活環境の向上を図るため、女川町高齢者・障害者住宅改造資金助成事業を実施。

- ・平成27年度：3件、平成28年度：1件、平成29年度：1件、平成30年度：3件
令和元年度：1件（R2.2.29現在）

○心身に重度の障害がある方や介護の必要な高齢者等に対し、タクシー利用料金の一部を助成することにより医療機関への通院等の手段を確保することにより、社会参加を促進し、福祉の向上を図るため、女川町福祉タクシー利用助成事業を実施。

- ・平成30年度タクシー券交付者 障害者：112人、要介護者：278人（小型268人、寝台車10人）
・令和元年度タクシー券交付者 障害者：111人、要介護者：290人（小型272人、寝台車18人）
（R2.2.29現在）

○障害者の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、障害者の生活の利便を助長し、福祉の増進を図るため、女川町障害者使用自動車ガソリン費助成を実施。

・ガソリン費助成実績	H27	登録者数	89人	支給件数	266件（年3回申請）
	H28	登録者数	94人	支給件数	245件（年3回申請）
	H29	登録者数	93人	支給件数	250件（年3回申請）
	H30	登録者数	99人	支給件数	256件（年3回申請）
	R1	登録者数	93人	支給件数	243件（年3回申請）見込

基本施策（３）生涯を通じて活動・活躍が出来る場の整備

○町民が、自らの職能等を活かし、行政区活動等の地域コミュニティや生涯学習活動において活躍できる場を創出し、生きがいを感じることで心身ともに健康を保持できる環境を整備する。

○町民が、「コバルトレー女川」やスポーツ少年団等、地域に根差した諸団体の活動やサークル活動・生涯学習活動等を通じて運動を行い、心身の健康を増進することができる公園・運動施設等を整備する。

基本施策の実施状況

《生涯学習活動》

- 青少年教育の一環として研修会、定例会等を通してジュニア・リーダーの育成を図っている。また、子供会、行政区等へ派遣したり、生涯学習課事業、各種フォーラム等へ参加したりしている。令和元年度は9回、延べ41人を派遣している。また、研修会や定例会については10回、延べ77人が参加している。
- 家庭教育支援の一環として、家庭教育学級や親子アドベンチャークラブ、おかあさん学級等を実施している。
- 行政区や各種団体等に赴き、出前講座を開催、健康・伝統・文化・産業・運動等の多種にわたる講座を計28回実施。

《運動公園等の整備》

- 震災以降、仮設住宅等が設置されていた総合運動場内各施設の今後の活用予定については、町民野球場、町民多目的運動場は現状復旧を基本に一部改修工事を行う。町民庭球場については、クレーコートに転用することで検討しているところである。
- 清水地区に整備する公園には町民陸上競技場の代替施設として、天然芝グラウンドと観客スタンド等を併せ持つ施設を計画している。
- 女川湾沿いの海岸広場整備については、子供たちが遊べる遊具広場やスケボーパーク等を設置する予定である。